

データで見る成長戦略（概要版）

成長目標の現状

経済

【目標】

実質成長率 年平均2%以上

【実績】

実質成長率

H22 : 1.6%

H23 : ※2.7%

※一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR)推計

<国 H22:3.4%

H23:0.3%>

【実績】

一人あたり所得

H22 : 2,821千円

(対前年▲1.3%)

H23 : 未公表

<国 H22:2,752千円

(対前年+2.3%)>

雇用

【目標】

雇用創出 年平均1万人以上

【実績】

府内就業者数の変化

H22 : ▲17千人

H23 : +107千人

H24 : ▲21千人

集客、人流物流

【目標】

訪日外国人(来阪数)

2020 (H32) 年に年間650万人

【実績】

訪日外国人数 (来阪数)

H22 : 235万人

H23 : 158万人

H24 : 203万人

貨物取扱量

2020(H32)年に関空123万ト

阪神港590万TEU

【実績】

関空 H22:75万ト

H23:71万ト

H24:69万ト

阪神港 H22:400万TEU

H23:427万TEU

H24:419万TEU (速報値)

成長阻害要因等から見た現状・課題

【産業構造の転換】

◇高齢社会を踏まえたサービス産業の活性化や海外展開

高齢化の影響で、医療・保健、社会保障、介護分野の伸びが大きい。今後も府民の需要増が見込まれる医療・健康づくり分野に関連する産業などを成長産業へと育成。さらに、アジア諸国への海外進出を進める必要。

◇製造業の高付加価値化

環境・新エネルギー産業、医薬品・医療機器産業の集積等を活かし、総合特区等を通じて、高付加価値を創出する産業構造につなげる必要。

【東京圏への企業流出・周辺部への分散】

◇総合特区を活用した企業集積の推進

大阪で拠点機能を拡充する動きもあり、特区税制をはじめ総合特区を最大限活用し、企業集積を図っていくことが必要。

【経済自由度の低さ】

◇特区制度の充実

海外との競争環境整備に向け、より大胆な特区制度の導入が必要。

【中国等新興市場への乗り遅れ】

◇大阪産業のグローバル化

近畿圏の輸出入はアジアが主力であるが、近年輸出は伸び悩み。在阪外国企業の数も概ね減少傾向。一層のグローバル化が必要。

【新たなエネルギー社会づくり】

◇「安全」「安定」「適正価格」のエネルギー供給体制の構築

自立分散・地産地消型の新たなエネルギー社会の構築に向け、再生可能エネルギー普及拡大、発電事業者の参入促進などの加速が必要。

【大阪都心部の再生】

◇成長をけん引する中核拠点の形成

総合特区の指定や活発な民間投資を活かし、中核拠点機能を発揮すべく、さらに都市機能を高度化していくことが必要。

【中間所得層の減少】

◇減少要因である就業率の改善

一人あたりの府民所得は減少。要因としては就業率の低さ。近年若干の改善傾向にあるが、一層の改善が必要。

【十分活用できていない潜在労働力】

◇若年・女性の就業率の改善

出産・子育て期(いわゆるM字カーブの底の部分)の女性や、若年男性の失業率が際立って高く、潜在労働力としてこうした人材の活用が必要。

待機児童問題は解消しておらず、子育て世代のための環境整備が必要。

【閉鎖性、排他性】

◇グローバル人材の育成

英語教育が実践的でないことがグローバル化への対応の遅れの原因。実践的英語力を備えた人材の育成が必要。

【医療・福祉分野における人材不足】

◇福祉・介護人材の確保等

就業者数は増加傾向にあるが、依然、福祉・介護人材の充足率は低く、就業促進が必要。

【閉鎖性、排他性】

◇国際化 (MICE誘致)

国際会議開催件数は伸び悩み。「Sibos(サイボス)」等の開催実績の積み重ねにより、「大阪観光局」を中心に、国際会議の誘致に強力に取り組むことが必要。

◇国際化 (留学生数の改善)

外国人高度専門人材の受け入れ拡大にもつながる留学生数は伸び悩み。「大阪の国際化戦略」等に沿って、グローバル人材が行きかう大阪をめざしていく必要。

【都市圏全体での魅力づくりの不足】

◇都市魅力の創出

文化・交流面やみどり環境などの都市魅力面で低い評価。「うめきた2期開発」など、民間の力を最大限活用しながら、大阪府、大阪市、府内市町村が連携して、更なる都市魅力の創出に向けた仕組みづくりに取り組むことが必要。

【インフラや既存資産の低利用、社会資本の形成・活用不全】

◇関空の更なる機能強化

LCC便数の大幅増加などにより国際線就航便数は大幅増加。一方、欧米方面への長距離路線は東京一極集中。貨物も世界経済の影響等により減少傾向。首都圏空港と並ぶ国際拠点空港としての役割発揮には、一層の機能強化が必要。

◇阪神港の更なる機能強化

外貿コンテナは回復傾向(H21:362万TEU)。しかし、釜山港との比較では、その差がさらに広がっている状況。釜山からの貨物奪回が必要。

【国土構造の東西二極化】

◇東西二極の一極として大阪・関西の位置づけ

強い国土構造の構築のためには、一極集中型から双眼型へと国土構造を転換することが必要。首都機能のバックアップや東西二極を結ぶ広域交通インフラの確保など、東西二極の一極としての位置づけが必要。

1. 内外の集客力強化

2. 人材力強化・活躍の場づくり

3. 強みを活かす産業・技術の強化

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

5. 都市の再生

これまでの取組状況

1. 内外の集客力強化

(1)世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の創出
◇ 都市魅力向上
・水と光とみどりのまちづくり、御堂筋イルミネーション、大阪マラソン、大阪ミュージアム構想などによる大阪の魅力発信
・大阪観光局の設立

◇ 国際エンターテインメント都市の創出
・万博記念公園南側ゾーン活性化事業者の決定。
・カジノを含めた統合型リゾートは、基本コンセプト素案をとりまとめ。法改正は未実施

◇ MICE
・世界最大級の国際金融会議Sibos(サイボス)の開催により、大阪の国際会議開催能力を世界にアピール

(2)関西観光ハブ化の推進
◇ 就航ネットワーク・内陸乗継機能の強化
・「Peach Aviation」の設立・就航、LCC専用ターミナル開業等が実現

◇ 入国規制の緩和
・中国人向け観光ビザの発給要件の緩和などの入国規制が緩和
・数次観光ビザが認められた沖縄県と連携したツアー造成

◇ 関空周辺の観光魅力向上
・りんくうタウンのクールジャパンフロントのまちづくりについては、開発運営候補者等の開拓段階
・関空アクセス改善については、その効果等の検討段階

(3)関西観光ポータル化の推進
◇ 関西全域での取組
・関西広域連合による海外トッププロモーションやKANSAI国際観光YEAR 2013の実施

◇ 観光メニューの多様化
・「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区による国際医療交流の拠点づくり
・クルーズ客船誘致

2. 人材力強化・活躍の場づくり

(1)国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成
◇ ハイエンド人材の育成
・グローバルリーダーズハイスクールやEnglish Frontier High Schoolsの指定
・国際化戦略に基づくグローバル人材の育成、産業人材育成戦略に基づく成長産業を担う人材の育成・確保
・新大学ビジョン(案)の策定

(2)外国人高度専門人材等の受入拡大
◇ 外国人高度専門人材受け入れ
・国際化戦略に基づく海外での留学プロモーションや外国人留学生インターンシップ事業
・特区において、外国人医師等の臨床修練制度の規制緩和が実現

(3)成長を支える基盤となる人材の育成力強化
◇ 小中学校における学力向上
・課題を抱える学校に対する重点的支援等により、小学校は全国平均並み水準に向上

◇ 英語教育等の充実
・「使える英語プロジェクト」を実施し、小・中・高校における実践的英語教育を実施
・学校教育におけるICT活用、英語イノベーション事業(ネイティブスピーカーの活用、音声指導の充実など)

◇ 自由な学校選択機会の保障
・私立高校等の授業料無償化制度を拡充

◇ 職業教育・訓練の充実
・実践的キャリア教育、職業教育支援事業
・産業人材育成を見据えた職業訓練の展開

(4)地域の強みを活かす労働市場の構築
◇ 産業人材の育成
・産業人材育成戦略に基づく取組
・新しごと館(仮称)におけるハローワークとの一体的運営に向け準備中

(5)成長を支えるセーフティネットの整備・活躍の場づくり
◇ 子育て環境の整備
・「安心こども基金」を活用した保育所整備や大阪スマイル・チャイルド事業

◇ 能力を發揮できる雇用機会の確保
・新しごと館(H25.9予定)で、さまざまな人が能力を發揮できる雇用機会確保のための事業を展開

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(1)先端技術産業のさらなる強化
◇ 国際戦略総合特区の推進
・特区指定を獲得。以降、これまでに全国最多の33プロジェクトが計画認定
・ライフサイエンス分野では、彩都での医薬関連企業の研究所新設、医薬基盤研究所での創薬支援の本部機能設置、うめきたでのPMDA-WEST設置決定などが進展
・新エネルギー分野では「バッテリー戦略研究センター」の設立など、イノベーション創出に向けた基盤づくりが進展
・一方、規制緩和は、これまで合意に至ったものは14項目に留まる

(2)世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援
◇ 海外展開支援
・アジア各地域への海外トッププロモーション、内外に向けた販路開拓支援など、中小企業のチャレンジを応援

(3)生活支援型サービス産業・都市型サービス産業の強化
◇ 医療・健康づくり関連産業、クリエイティブ産業の振興
・大阪府市医療戦略会議を設置し、医療・健康づくり分野に関連する産業振興の方向性等について検討を開始
・高付加価値製品等を創出するクリエイティブ産業振興の取組を実施

(4)対内投資促進による国際競争力の強化
◇ グローバルイノベーションの創出
・うめきたでの「大阪イノベーションハブ」設置など、グローバルイノベーション創出拠点形成に向けた取組が本格化

(5)ハイエンドなものづくりの推進
◇ ものづくり企業への支援
・MOBIOによるワンストップサービス支援や公設試験研究機関による技術の高度化支援

(6)成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進
◇ 制度融資の展開
・金融機関提案型融資の創設・推進や金融セーフティネットの維持に取組

◇ 成長分野への挑戦支援
・新エネルギー産業分野などへの中小企業の参入促進施策を展開

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(1)関西国際空港の国際ハブ化
◇ 関空の国際ハブ化
・関空促進協議会事業や国際戦略総合特区制度を活用し、旅客・貨物の就航充実と国際貨物取扱機能強化を展開
・医薬品専用共同定温庫の運用開始、「Peach Aviation」の就航開始、フェデックスの北太平洋ハブの開設決定、LCC専用ターミナルオープンなどが実現
・国際戦略総合特区制度を活用した医薬品等輸出入手続(薬監証明手続)電子化の実証実験スタート
・大阪国際空港との経営統合が実現。今後、コンセッションをめざす

(2)阪神港の国際ハブ化
◇ 阪神港の国際ハブ化
・国際コンテナ戦略港湾として選定された阪神港においては、各種インセンティブ制度等による集荷機能の強化策や産業の立地促進による創荷策に加え、民の視点による港湾経営の実現に向けた取組などを実施
・港湾管理者の一元化に向け、まずは大阪府・大阪市の港湾管理者の一元化に向けた取組を検討中

(3)物流を支える高速道路機能の強化
◇ ネットワークの機能強化
・阪神高速道路における対距離制料金導入、新名神高速道路の抜本的見直し区間の着工許可、淀川左岸線延伸部の環境影響評価手続が進捗。淀川左岸線と大和川線の一部開通。

(4)人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化
◇ 関空アクセス・リニア中央新幹線・北陸新幹線
・なにわ筋線・関空リニア等の関空アクセス改善に向けた効果等の検討段階
・リニア中央新幹線については、早期全線同時開業に係る要望を実施
・北陸新幹線については、関西広域連合で、敦賀～大阪間の最適ルート(米原ルート)を国へ提案していくことを決定(H25.4)し、府としても同ルートでの整備を国に提言(H25.6)

5. 都市の再生

(1)企業・人材・情報が集い、技術革新が生まれる都市づくり
◇ 都市機能の高度化
・「特定都市再生緊急整備地域」に指定された「大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域」等において、民間都市開発事業が進展
・うめきた先行開発地域まちびらき

◇ 首都機能のバックアップの確保
・中央防災会議防災対策推進検討会議において、大阪を首都機能バックアップ拠点の候補として位置付け

(2)地域の既存資産を活かした都市づくり
◇ 大阪都心部の再生
・大都市・大阪の将来の都市空間の姿を示す「グランドデザイン・大阪」を策定

◇ 成長の基盤となる安全・安心の確保
・東日本大震災を踏まえた減災のまちづくり
・大阪府防災会議に南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会を設置し、津波浸水想定等を検討中。被害想定を明らかにした上で、年度末を目途に地域防災計画を修正。

(3)新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり
◇ 再生可能エネルギー等の普及促進
・夢洲、泉大津市、泉南市、岬町等でのメガソーラー発電導入、夢洲・咲洲などでのスマートコミュニティ実証事業が進展
・創エネ・省エネのワンストップ窓口として、おおさかスマートエネルギーセンターを設置

(4)みどりを活かした都市づくり
◇ みどり環境の整備
・「みどりの風促進区域」(12路線・約200km)を指定
・「ウェルカムガーデン新大阪」など、民間活力を活用したシンボリックなみどりづくり

(5)農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の再生
◇ 都市農業の再生
・企業や都市住民の新規参入を促進
・大阪産(もん)の6次産業化に取り組む事業者の新商品開発への技術支援等によるブランド化の推進

5 源泉ごとの主な指標の動き

1. 内外の集客力強化

- 大阪の観光客数は、**H21**から**H22**にかけて総観光客数が**1,348万人**の大幅増。
- H23**は東日本大震災の影響により、訪日外国人は大きく減少したものと推察されるが、**H24**は、**LCC**の就航拡大等を背景に、関空の外国人旅客数は前年度比**38%**増（開港来最高）と回復の兆し
- 一方、外国人の大阪府訪問率は、低下。

○総観光客数
H21 14,335万人
H22 15,683万人

○イベント集客数
・OSAKA光のルネサンス
H21 304万人 H22 286万人
H23 329万人 H24 301万人
・御堂筋イルミネーション
H21 160万人 H22 168万人
H23 188万人 H24 147万人
・大阪マラソン
H23 111万人 H24 131万人

○関空外国人旅客数
H21 289万人
H22 347万人
H23 276万人
H24 382万人

○大阪府外国人訪問率
H21 24.4% H22 26.1%
H23 25.2% H24 24.0%

2. 人材力強化・活躍の場づくり

- 小・中学校の学力向上については、全国学力・学習状況調査において全国との差が縮小傾向。
- 高校卒業者就職率も改善しており、大阪の教育力は総体的に向上しつつある。
- 英語教育等によるグローバル人材の育成は、府内高校生の**TOEIC**、**TOEFL**受験者数は増加したものの、目標数に達していない。
- 外国人高度専門人材の受け入れ拡大にもつながる、大阪への留学生数は横ばい。
- 潜在労働力の活用については、出産・子育て期（**35歳～44歳**のいわゆるM字カーブの底の部分）の女性の労働力率は改善しているものの、依然全国より低い。

○学力調査結果（正答率）
小学校 H21 全国比▲1.0ポイント
→H24 全国比▲0.7ポイント
中学校 H21 全国比▲4.4ポイント
→H24 全国比▲2.9ポイント

○「使える英語プロジェクト」等における府内高校の受験実績
H23 TOEIC 114人 TOEFL 1,053人
H24 TOEIC 383人 TOEFL 1,904人

○大阪への留学生数
H21 10,576人 H22 10,791人
H23 10,325人 H24 10,521人

○高校卒業者就職率
H21 86.2% H22 87.9%
H23 90.5% H24 93.3%

○女性（35歳～44歳）の労働力率
H21 61.8% (全国 68.3%)
H22 63.8% (全国 68.6%)
H23 65.3% (全国 68.9%)
H24 65.7% (全国 69.7%)

3. 強みを活かす産業・技術の強化

- 国際戦略総合特区の国からの指定、全国最多のプロジェクト認定、地域独自の地方税の軽減措置など、産業・技術力強化に向けた基盤を構築。
- 一方、大阪・関西の強みであった電池産業等も、新興国との競争激化により生産量は減少傾向。成長をけん引する新たなリーディング産業の育成が求められる。
- 輸出入については**H23**年までは順調に拡大していたが、**H24**に入り、輸出については中国・欧州地域において減速。
- 外国企業数も横ばいであり、大阪産業のグローバル化はまだ道半ば。

○国際戦略総合特区認定プロジェクト数
H24 33件
○工場立地件数
H21 28件 H22 12件 H23 13件 H24 20件(速報)
○外国企業数
H21 143社 H22 126社
H23 120社 H24 123社

○医薬品製造品出荷額等
H21 8,688億円 H22 7,463億円
○リチウムイオン蓄電池生産量(近畿)
H21 136,702万Ah H22 167,770万Ah
H23 166,285万Ah H24 129,040万Ah
○太陽電池モジュール生産量(近畿)
H21 475万枚 H22 823万枚
H23 849万枚 H24 823万枚

○金融機関提案型融資実績
H23 187億円 H24 779億円

○輸出入
・近畿圏輸出通関額
H21 120,313億円 H22 144,220億円
H23 145,649億円 H24 135,756億円
・近畿圏輸入通関額
H21 98,413億円 H22 114,272億円
H23 132,392億円 H24 135,387億円

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

- 関西国際空港については、**H24**年の国際線就航便数は、過去最高となる**854便**（夏期）を記録。特に国際線の**LCC**便数は**H24**年に大幅増加。
- 一方、貨物便は**H24**年は減少。貨物量も減少しているものの、医薬品貿易額は増加。
- 阪神港については総貨物量、外貿定期コンテナ航路便数ともに横ばい状態。
- 高速道路については、淀川左岸線延伸部の環境影響評価進捗、淀川左岸線や大和川線の一部開通。鉄道については、関空アクセスの効果検証、北陸新幹線のルート提言などが進むがその具体化はこれから。

○関西国際空港
・国際線就航都市数・便数(週)(夏期)
H21 65都市・719便 H22 71都市・736便
H23 69都市・728便 H24 68都市・854便
・国内線就航都市数・便数(日)(夏期)
H21 16都市・51便 H22 10都市・46便
H23 12都市・45.5便 H24 12都市・58.5便
・国際線LCC便数(週)(夏期)
H21 17便 H22 42便 H23 43便 H24 102便
・国際線貨物便発着回数
H21 11,948回 H22 14,501回
H23 14,772回 H24 13,637回
・医薬品貿易額・取扱量(輸出入計)
H21 54百億円 H22 61百億円
H23 69百億円 H24 71百億円

○阪神港総貨物量
H21 15,797万トン H22 17,081万トン
H23 17,511万トン H24 17,361万トン
○阪神港外貿定期コンテナ航路数
・基幹航路(北米・欧州)
H21 22便 H22 22便
H23 22便 H24 19便
・近海・東南アジア
H21 131.9便 H22 131.9便
H23 143便 H24 142.5便

5. 都市の再生

- 都市再生については、「都市再生緊急整備地域」「国際戦略総合特区」の指定の獲得などにより、うめきたや中之島地区等における民間都市開発事業が進展。
- エネルギーについては、固定価格買い取り制度が始まったこともあり、太陽光発電の導入実績が伸びを示している。

○都市再生緊急整備地域
H21 民間都市再生事業計画 3箇所
H22 民間都市再生事業計画 1箇所
H23 都市再生緊急整備地域 1箇所
特定都市再生緊急整備地域 2箇所
都市再生特別地域 2箇所
H24 民間都市再生事業計画 2箇所

○再生可能1社1設備導入認定件数・出力
H24 16,717件・259,050Kw(2月末)
○新築住宅用太陽光発電補助金交付
・件数
H21 3,989件 H22 6,819件
H23 8,729件 H24 11,861件
・出力
H21 13,523Kw H22 24,958Kw
H23 35,091Kw H24 49,223Kw

○民間住宅耐震改修補助件数
H21 286件 H22 386件
H23 616件 H24 501件

○みどりの風促進区域
()内は規制緩和適用路線(内数)
H23 12路線(1市1路線)
H24 12路線(6市6路線)

これらの現状や進捗状況を踏まえて、 大阪府・大阪市において今後、重点的に取りくむべき課題は何か？

今後の課題

1. 内外の集客力強化

- ◇ 来阪外国人数は増加・回復基調にあるが、訪問率が低下するなど都市間競争に打ち勝っているとは言えない。2020年までに650万人の目標達成に向け、さらなる取組の推進が必要。H25.4に設置した「大阪観光局」を中心に、戦略的な観光集客を進めることが不可欠。
- ◇ 世界の都市総合力ランキングの「文化・交流」では低評価が続いている。「大阪都市魅力創造戦略」に基づき、水と光のまちづくりの推進、重点エリアでの取組強化、統合型リゾート（IR）の立地検討などにより、大阪の都市魅力の更なる向上を図る必要がある。

2. 人材力強化・活躍の場づくり

- ◇ 小中学校における学力向上など、一定の成果に結びついている点もあるが、人材育成の成果には長期を要することから、今後の継続的な取組が不可欠。特に、グローバル人材の育成は、道半ばの状態であり、更なる強化が急務。
- ◇ 人口減少社会の中で、依然として、全国より低い若者や女性の就業率向上が課題。また、待機児童問題は解消しておらず、国の議論の方向を踏まえつつ、子育て世代が安心して働くための環境整備の充実や求職者支援の取組等の推進が求められる。
- ◇ 外国人高度専門人材の受入れ拡大に向けて、インターナショナルスクールや医療環境の充実、在留資格等の規制緩和など、魅力ある生活環境整備を通じた定住促進の取組や更なる留学生の呼び込みも今後の課題。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

- ◇ 総合特区は成長の起爆剤。これまで培った基盤を活かし、具体的なイノベーション創出、企業集積、投資促進につなげていくことが何よりも重要。そのためには、国の成長戦略の動きも踏まえつつ、国内外に向けたプロモーションの展開に加えて、未だ実現していない規制緩和の具体化を図ることが不可欠。
- ◇ また、輸出の伸び悩みを踏まえた大阪産業のグローバル化、産業構造の転換に向けた高付加価値化などを図るためには、海外展開や新事業創出など、府内中小企業の積極的なチャレンジを促進することが求められる。
- ◇ 医薬基盤研究所創薬支援戦略室やPMDA-WESTの設置などの基盤整備による医薬品・医療機器の開発促進や、超高齢社会を見据えた幅広い医療・健康づくり分野に関連する産業振興など、持続的な成長のけん引役となるリーディング産業の育成が急務。

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

- ◇ 関西国際空港については、LCC拠点化等を引き続き推進するとともに、24時間空港の利点を活かした更なる物流機能の強化、未だに東京一極集中が続く長距離路線の強化等が課題。
- ◇ 阪神港については、民の視点に立った港湾経営主体の確立に向け、大阪・神戸両港埠頭公社の株式会社化（H23.4）や両港埠頭株式会社の特例港湾運営会社指定申請（H24.8申請、H24.10指定）等を実施。また大阪湾諸港の港湾管理の一元化に向けて、まずは「新港務局」の設立による大阪府・市の港湾管理者の一元化を推進していく必要がある。
- ◇ 高速道路、鉄道については、東西二極を結ぶ複数のルートを備えた広域交通インフラの確保、関空アクセスの抜本的改善、阪神都市圏の高速道路料金一元化等の機能強化などに向け、引き続き国に強力に働きかけていくことが不可欠。

5. 都市の再生

- ◇ 国際戦略総合特区の指定による規制緩和・税制優遇等を活用しながら、民間都市開発事業を促進し、「うめきた2期」等において、「グランドデザイン大阪」に基づく更なる都市機能の高度化を図っていくことが今後の課題。
- ◇ 電力制約は、企業の域外・海外シフトを加速し、企業の呼び込みを阻害する恐れ。大阪の持続的な成長を促進するためにも、「安全」「安定」「適正価格」な新たなエネルギー社会の構築と関連産業の振興は急務。
- ◇ 強くしてしなやかな国土構造への転換は、わが国の国際競争力強化を図る上でも重要な課題。国家としての強靭性を確保する上で、大阪の「大都市としての重要性」を踏まえつつ、大阪が抱える「大都市の脆弱性」に対処していくことが不可欠。